

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 27 日

上場会社名 大東港運株式会社

コード番号 9367

(URL <http://www.daito-koun.co.jp/>)

上場取引所

JQ

本社所在都道府県

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 曾根好貞

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 中丸英実 TEL (03) 5476 - 9701

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 27 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 3 月期	13,101 (4.0)	649 (52.7)	570 (72.8)
16 年 3 月期	12,594 (1.3)	425 (9.4)	330 (20.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	545 (168.3)	58 14	-	48.4	7.6	4.4
16 年 3 月期	203 (-)	21 67	-	28.0	4.5	2.6

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 9,388,600 株 16 年 3 月期 9,388,600 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
17 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
16 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	7,683	1,411	18.4	150 33
16 年 3 月期	7,296	845	11.6	90 03

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 9,388,600 株 16 年 3 月期 9,388,600 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 400 株 16 年 3 月期 400 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	6,600	250	90	0.00	—	—
通 期	13,100	490	200	—	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円30銭

上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づくものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	887,341		438,546		448,794
2. 受 取 手 形	75,823		96,973		21,150
3. 営 業 未 収 入 金	2,191,144		2,121,343		69,801
4. 仕 掛 作 業 支 出 金	23,682		47,089		23,406
5. 貯 蔵 品	3,471		4,284		812
6. 前 払 費 用	21,737		25,699		3,962
7. 関 税 等 立 替 金	376,913		190,901		186,012
8. 未 収 入 金	38,020		245,333		207,312
9. 供 託 金	210,000		—		210,000
10. 繰 延 税 金 資 産	116,330		88,416		27,914
11. そ の 他	20,745		10,490		10,254
12. 貸 倒 引 当 金	15,995		15,964		31
流 動 資 産 合 計	3,949,216	51.4	3,253,115	44.6	696,100
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	598,493		630,428		31,934
(2) 構 築 物	24,013		27,895		3,882
(3) 機 械 及 び 装 置	18,490		21,593		3,103
(4) 車 輛 運 搬 具	868		1,275		406
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品	15,143		18,586		3,442
(6) 土 地	1,412,637		1,412,637		—
有 形 固 定 資 産 合 計	2,069,646	26.9	2,112,416	29.0	42,770
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 電 話 加 入 権	9,094		8,888		205
(2) 施 設 利 用 権	204,225		213,750		9,524
(3) ソ フ ト ウ ェ ア	958		4,772		3,814
無 形 固 定 資 産 合 計	214,278	2.8	227,411	3.1	13,133
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	229,788		190,077		39,711
(2) 関 係 会 社 株 式	391,795		441,795		50,000
(3) 出 資 金	5,090		44,437		39,347
(4) 関 係 会 社 出 資 金	36,798		72,351		35,552
(5) 従 業 員 長 期 貸 付 金	70,649		72,551		1,901
(6) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	62,038		62,141		103
(7) 破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	857,158		859,452		2,293
(8) 長 期 前 払 費 用	98		346		247
(9) 差 入 保 証 金	126,582		125,203		1,379
(10) 会 員 権 等	36,784		70,584		33,800
(11) 役 員 保 険 積 立 金	279,766		280,958		1,191
(12) 繰 延 税 金 資 産	—		182,768		182,768
(13) そ の 他	17,692		21,317		3,625
(14) 貸 倒 引 当 金	663,691		722,468		58,777
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,450,552	18.9	1,701,514	23.3	250,962
固 定 資 産 合 計	3,734,476	48.6	4,041,343	55.4	306,866
繰 延 資 産					
(1) 社 債 発 行 費	—		2,086		2,086
繰 延 資 産 合 計	—	0.0	2,086	0.0	2,086
資 産 合 計	7,683,693	100.0	7,296,545	100.0	387,147

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	197,822		202,934		5,111
2. 営 業 未 払 金	1,754,869		1,730,700		24,168
3. 短 期 借 入 金	720,880		709,300		11,580
4. 一年以内返済長期借入金	910,570		1,101,154		190,584
5. 一年以内償還社債	60,000		60,000		—
6. 未 払 金	38,706		40,216		1,510
7. 未 払 法 人 税 等	25,584		9,500		16,084
8. 未 払 消 費 税 等	27,000		31,892		4,891
9. 未 払 費 用	100,541		96,714		3,827
10. 前 受 金	14,500		9,771		4,728
11. 預 り 金	45,247		41,835		3,411
12. 関 税 等 預 り 金	193,588		110,746		82,841
13. 賞 与 引 当 金	161,598		172,674		11,075
流 動 負 債 合 計	4,250,908	55.3	4,317,439	59.2	66,531
固 定 負 債					
1. 社 債	90,000		150,000		60,000
2. 長 期 借 入 金	1,343,142		1,463,212		120,070
3. 再評価に係る繰延税金負債	88,260		88,260		—
4. 退 職 給 付 引 当 金	481,189		408,083		73,105
5. そ の 他	18,792		24,259		5,466
固 定 負 債 合 計	2,021,384	26.3	2,133,815	29.2	112,431
負 債 合 計	6,272,292	81.6	6,451,255	88.4	178,962
(資 本 の 部)					
資 本 金	856,050	11.2	856,050	11.7	—
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	625,295		625,295		—
資 本 剰 余 金 合 計	625,295	8.1	625,295	8.6	—
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	140,000		140,000		—
2. 当 期 未 処 理 損 失	386,572		932,422		545,849
利 益 剰 余 金 合 計	246,572	3.2	792,422	10.9	545,849
土 地 再 評 価 差 額 金	129,290	1.7	129,290	1.8	—
その他有価証券評価差額金	47,615	0.6	27,354	0.4	20,261
	1,411,679		845,568		566,110
自 己 株 式	278	0.0	278	0.0	—
資 本 合 計	1,411,400	18.4	845,290	11.6	566,110
負 債 及 び 資 本 合 計	7,683,693	100.0	7,296,545	100.0	387,147

(2) 損益計算書

(単位 : 千円)

科 目	当 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		前 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営 業 収 益	13,101,110	100.0	12,594,986	100.0	506,124
営 業 原 価	9,865,639	75.3	9,492,708	75.4	372,930
営 業 総 利 益	3,235,471	24.7	3,102,277	24.6	133,194
販売費及び一般管理費	2,585,757	19.7	2,676,780	21.2	91,022
営 業 利 益	649,713	5.0	425,497	3.4	224,216
営 業 外 収 益	42,748	0.3	38,148	0.3	4,599
1. 受 取 利 息	2,309		2,430		121
2. 受 取 配 当 金	23,206		16,287		6,919
3. そ の 他	17,233		19,431		2,198
営 業 外 費 用	121,767	0.9	133,363	1.1	11,595
1. 支 払 利 息	106,323		116,455		10,132
2. 社 債 利 息	982		1,303		321
3. 社 債 発 行 費 償 却	2,086		2,782		695
4. そ の 他	12,374		12,821		446
経 常 利 益	570,694	4.4	330,282	2.6	240,412
特 別 利 益	200,390	1.5	199,974	1.6	416
1. 固 定 資 産 売 却 益	—		924		924
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	58,746		30,128		28,617
3. 関係会社受取配当金	140,000		—		140,000
4. 投資有価証券売却益	1,210		168,184		166,973
5. 投資事業組合分配金	433		—		433
6. そ の 他	—		735		735
特 別 損 失	63,091	0.5	32,086	0.2	31,005
1. 固 定 資 産 除 売 却 損	1,739		1,440		298
2. ゴルフ会員権売却損	17,000		—		17,000
3. ゴルフ会員権評価損	8,800		7,800		1,000
4. 関係会社出資金評価損	35,552		—		35,552
5. 過年度法定福利費	—		20,753		20,753
6. そ の 他	—		2,092		2,092
税 引 前 当 期 純 利 益	707,993	5.4	498,170	4.0	209,822
法人税、住民税及び事業税	10,702	0.1	9,500	0.1	1,202
法 人 税 等 調 整 額	151,442	1.1	285,260	2.3	133,818
当 期 純 利 益	545,849	4.2	203,410	1.6	342,439
前 期 繰 越 損 失	932,422		1,135,832		203,410
当 期 未 処 理 損 失	386,572		932,422		545,849

(3) 損失処理案

(単位:千円)

株主總會承認年月日 科目	当 期 (平成17年6月29日)	前 期 (平成16年6月29日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 理 損 失	386,572	932,422	545,849
次 期 繰 越 損 失	386,572	932,422	545,849

(4) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

子 会 社 株 式 移動平均法による原価法

関 連 会 社 株 式 移動平均法による原価法

その他の有価証券

時 価 の あ る も の 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
〔 評価差額は、全部資本直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定 〕

時 価 の な い も の 移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる正味の債権（及び債務） 時 価 法

た な 卸 資 産

仕 掛 作 業 支 出 金 個 別 法 に よ る 原 価 法
貯 蔵 品 最 終 仕 入 原 価 法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法
ただし、大阪支店サントリー物流センター・東扇島倉庫B棟に属する有形固定資産については定額法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無 形 固 定 資 産

施 設 利 用 権 港湾施設利用権については賃借期間(30年)に基づく定額法、その他の施設利用権については定額法

ソ フ ト ウ ェ ア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長 期 前 払 費 用 定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(868,893千円)については、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務時間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(5) 財務諸表の注記事項

1. 貸借対照表関係

	(当期)	(前期)
有形固定資産の減価償却累計額	565,652 千円	542,458 千円
自 己 株 式 数	400株	400株

2. 損益計算書関係

特記すべき事項はありません。

3. リース取引

「EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。」

4. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	当	期
繰越欠損金		48,519 千円
投資有価証券評価損否認額		38,600
貸倒引当金損金算入限度超過額		250,545
未払事業税		6,085
賞与引当金損金算入限度超過額		65,560
未払法定福利費		8,072
退職給付引当金損金算入限度超過額		195,218
関係会社出資金評価損		43,085
ゴルフ会員権評価損否認額		43,288
その他		1,802
繰延税金資産小計		700,779
評価性引当額		562,138
繰延税金資産合計		138,641
(繰延税金負債)	当	期
その他有価証券評価差額金		9,313 千円
所得税控除		13,062
繰延税金負債合計		22,375
繰延税金資産の純額		116,265

(注) 繰延税金資産は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	116,330 千円
固定負債 - その他(繰延税金負債)	65 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	8.8%
住民税均等割	1.2%
税効果を適用していない一時差異	13.9%
繰越欠損金控除額に与える所得税額控除の影響	1.8%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%

8. 役員の異動

(1) 平成 1 7 年 6 月 2 9 日付

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. 新任監査役候補

監 査 役 (非常勤) 宮 本 朝 夫

(注) 新任監査役候補者 宮本朝夫氏は、株式会社の監査等に関する商法特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役である。

3. 退任予定監査役

岸 民 次 (現 非常勤監査役)

以 上